

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に定める書面)

2025 年 4 月 15 日

南海化学株式会社

吸収合併に係る事後開示書面

2025 年 4 月 15 日

大阪府大阪市西区南堀江一丁目 12 番 19 号

南海化学株式会社

代表取締役 杉岡 伸也

当社は、当社を吸収合併存続会社、エヌシー環境株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）に関し、法令の定めに従い、本書面を当社本店に備置いたします。

1. 吸収合併の効力発生日

2025 年 4 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における株主による差止請求、反対株主の株式買取請求、新株予約権買取請求及び債権者の異議に関する手続きの経過

（1）差止請求

エヌシー環境株式会社は、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

（2）株式買取請求

エヌシー環境株式会社は、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

（3）新株予約権買取請求

エヌシー環境株式会社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

（4）債権者の異議

エヌシー環境株式会社は、会社法 789 条第 2 項の規定に基づき、2025 年 2 月 7 日付の官報により、また知れている債権者には格別の催告により同条第 1 項第 1 号に掲げる債権者に対して合併についての異議申述公告を行いました。異議申述期間である 2025 年 3 月 19 日までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における反対株主による差止請求、株式買取請求及び債権者の異議に関する手続きの経過

（1）差止請求

当社では、本吸収合併は会社法 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

（2）株式買取請求

当社では、本吸収合併は会社法 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2025 年 2 月 7 日付の官報及び電子公告にて債権者に対して本合併に対する異議申述の公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項
当社は、エヌシー環境株式会社より、その権利義務一切を承継しました。
5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別添のとおりです。
6. 変更登記をした日
2025 年 4 月 1 日
7. 前各号に掲げるもののほか、本件吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以上

別添

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2025 年 1 月 16 日

南海化学株式会社

吸収合併に係る事前開示書面

2025 年 1 月 16 日

大阪府大阪市西区南堀江一丁目 12 番 19 号

南海化学株式会社

代表取締役 杉岡 伸也

当社は、当社を吸収合併存続会社、エヌシー環境株式会社（以下「消滅会社」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）に関し、法令の定めに従い、本書面を当社本店に備置いたします。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりであります。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 消滅会社に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 のとおりであります。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 当社に関する事項

(1) 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項

合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはであると判断しています。

7. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項変更がありましたら、直ちに開示いたします。

以上

別紙 1

吸収合併契約の内容



合併契約書

南海化学株式会社（以下「甲」という。）とエヌシー環境株式会社（以下「乙」という。）は、両社の合併（以下「本合併」という。）について、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の形式）

1. 甲及び乙は、甲を存続会社、乙を消滅会社として吸収合併する。
2. 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。
 - （1）吸収合併存続会社（甲）
商号：南海化学株式会社
住所：大阪府大阪市西区南堀江一丁目12番19号
 - （2）吸収合併消滅会社（乙）
商号：エヌシー環境株式会社
住所：和歌山県和歌山市湊1342番地

第2条（定款の変更）

甲は、本合併により、その定款を変更しない。

第3条（無対価合併）

甲は、乙の発行済み株式の全部を所有しているため、本合併に際して対価の交付は行わない。

第4条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第5条（効力発生日）

本合併の効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2025年4月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議のうえ、これを変更することができる。

第6条（合併承認）

甲及び乙は、効力発生日までに、それぞれ本契約書の承認及び合併に必要な事項に関して適法な機関決定により承認を得るものとする。

第7条（会社財産の引継）

乙は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙のすべての資産及び負債並びにその他一切の権利義務を甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日の前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その資産及び負債並びに権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙が協議のうえ、これを実行する。

第9条（従業員の引継ぎ）

1. 甲は、効力発生日において、乙の従業員を甲又は甲の子会社の従業員として雇用する。
2. 勤続年数は、乙の計算方式による年数を通算するものとし、その他の細目については甲及び乙が協議して決定する。

第10条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の理由により、甲若しくは乙の資産状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合又は隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲及び乙は協議のうえ、合併条件を変更若しくは本契約を変更し又は解除することができる。

第11条（合併契約の効力）

本契約は、甲又は乙の適法な機関決定による承認、又は本契約について必要な法令に基づく関係官庁等の承認や許認可等が得られなかった場合は、その効力を失うものとする。

第12条（本契約規定以外の事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は本契約の趣旨にしたがって甲乙協議のうえこれを決定する。

（以下余白）

本契約の締結を証するため、本書1通を作成し、各自記名押印の上、甲が原本を保有し、乙がその写しを保有する。なお、甲及び乙は、本書の作成に代えて、別途、甲乙双方が電子署名等の電子的処置を施した電磁的記録を作成の上、各自これを保管することによっても、本契約の成立を証することができるものとする。この場合、電磁的記録を原本とし、これを印刷した文書はその写しとする。

2024年12月16日

(甲) 大阪府大阪市西区南堀江一丁目12番19号

南海化学株式会社

代表取締役 杉岡 伸也



(乙) 和歌山県和歌山市湊1342番地

エヌシー環境株式会社

代表取締役 山口 悦司



別紙 2

最終事業年度に係る計算書類等の内容

第 14 期

決 算 書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

エヌシー環境株式会社

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(1, 009, 354, 609)	流 動 負 債	(1, 566, 010, 017)
現 金 及 び 預 金	91, 358, 921	買 掛 金	821, 730, 139
売 掛 金	667, 654, 237	短 期 借 入 金	630, 000, 000
製 品	55, 372, 573	未 払 金	65, 838, 157
受 託 製 品	1, 586, 598	未 払 費 用	12, 376, 310
仕 掛 品	515, 954	預 り 金	3, 842, 240
原 料	81, 516, 891	未 払 法 人 税 等	148, 300
貯 蔵 品	36, 136, 652	未 払 事 業 税	343, 300
前 払 費 用	4, 466, 144	賞 与 引 当 金	29, 962, 894
未 収 入 金	71, 143, 204	そ の 他	1, 768, 677
立 替 金	306, 460		
貸 倒 引 当 金	△ 703, 025	固 定 負 債	(40, 735, 350)
		退 職 給 付 引 当 金	15, 900, 000
		環 境 対 策 引 当 金	24, 835, 350
固 定 資 産	(1, 124, 346, 237)		
有 形 固 定 資 産	1, 075, 173, 420	負 債 合 計	1, 606, 745, 367
建 物	47, 309, 221	(純 資 産 の 部)	
構 築 物	584, 782, 597	株 主 資 本	(526, 955, 479)
機 械 装 置	398, 472, 639	資 本 金	200, 000, 000
車 両 及 び 運 搬 具	5, 076, 166	資 本 剰 余 金	393, 669, 043
工 具 器 具 及 び 備 品	20, 563, 217	資 本 準 備 金	393, 669, 043
建 設 仮 勘 定	18, 969, 580	利 益 剰 余 金	△ 66, 713, 564
無 形 固 定 資 産	9, 247, 334	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 66, 713, 564
ソ フ ト ウ ェ ア	9, 247, 334	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 66, 713, 564
投 資 そ の 他 の 資 産	39, 925, 483		
長 期 差 入 保 証 金	57, 800	純 資 産 合 計	526, 955, 479
会 員 権	200, 000		
長 期 前 払 費 用	675, 896		
繰 延 税 金 資 産	38, 991, 787		
資 産 合 計	2, 133, 700, 846	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2, 133, 700, 846

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	額
売 上 高		2, 528, 694, 751
売 上 原 価		2, 547, 140, 840
売 上 総 利 益		△ 18, 446, 089
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		98, 630, 705
営 業 利 益		△ 117, 076, 794
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	666	
業 務 受 託 料	43, 440, 000	
施 設 ・ 設 備 利 用 料	23, 824, 879	
そ の 他	9, 553, 124	76, 818, 669
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1, 763, 276	
資 産 管 理 費	7, 257, 205	
そ の 他	1, 084, 225	10, 104, 706
経 常 利 益		△ 50, 362, 831
特 別 利 益		
環 境 対 策 引 当 金 戻 入	13, 750, 650	
そ の 他	6, 342, 956	20, 093, 606
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	61, 931, 665	
そ の 他	7, 326, 090	69, 257, 755
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 99, 526, 980
法 人 税 等 充 当 額		296, 500
法 人 税 等 調 整 額		19, 843, 569
当 期 純 利 益		△ 119, 667, 049

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：円)

	株主資本				純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益 剰余金		
当期首残高	200, 000, 000	393, 669, 043	52, 953, 485	646, 622, 528	646, 622, 528
事業年度中の変動額	0	0	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0	0
剰余金の配当	—	—	0	0	0
当期純利益	—	—	△ 119, 667, 049	△ 119, 667, 049	△ 119, 667, 049
当期末残高	200, 000, 000	393, 669, 043	△ 66, 713, 564	526, 955, 479	526, 955, 479

販売費及び一般管理費の内訳

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：円)

	区 分	科 目	金 額
販売費	販 売 費	製品発送費	249,948
		販売雑費	0
	合 計		249,948
一般管理費	労 務 費	給料手当	17,526,033
		賞与手当	7,766,780
		退職給付費用	24,000
		法定福利費	3,996,004
		厚生費	1,981,679
		計	31,294,496
	経 費	旅費交通費	1,477,972
		通信費	209,100
		交際費	1,986,822
		諸会費	138,000
		諸手数料	52,085,170
		広告宣伝費	24,300
		支払修繕費	0
		水道光熱費	22,769
		支払保険料	47,167
		賃借料	1,795,727
		租税課金	4,350,200
		減価償却費	4,788,547
		消耗工具器具備品費	0
		事務用消耗品費	77,923
		雑費	82,564
		計	67,086,261
		合 計	
販売費及び一般管理費合計		98,630,705	

製造原価報告書

令和5年 4月 1日から
令和6年 3月 31日まで

I 原材料費					円	
	期首棚卸高				111,943,356	
	当期仕入高				1,645,710,743	
				計	1,757,654,099	円
	期末棚卸高				119,240,141	<u>1,638,413,958</u>
II 外注費						
	雑給費				101,877,871	<u>101,877,871</u>
III 労務費						
	給賞退法厚	料与職定福生	手当手当福利費		154,125,485	
					46,091,431	
					3,235,333	
					32,566,336	
					7,393,713	<u>243,412,298</u>
IV 経費						
	旅通交諸諸電水修運保賃租減消耗事務雑	費信際会手力道繕陰借税償器具用	交通費費費費料料料費賃料金却費品費		2,255,544	
					575,096	
					0	
					20,000	
					4,161,412	
					91,807,452	
					8,056,691	
					95,629,261	
					2,963,521	
					4,396,229	
					47,970,519	
					13,757,900	
					156,433,527	
					215,223	
					1,482,572	
					28,711,751	<u>458,436,698</u>
				当期総製造費用		2,442,140,825
				期首仕掛品棚卸高		482,796
				計		<u>2,442,623,621</u>
				期末仕掛品棚卸高		515,954
				当期製品製造原価		<u><u>2,442,107,667</u></u>
売上原価						
	製品売上原価					
				期首製品棚卸高		36,135,940
				当期製品製造原価		2,442,107,667
				計		<u>2,478,243,607</u>
				他勘定振替高		▲ 20,683,450
				当期製品棚卸高		55,372,573
				当期製品売上原価		<u><u>2,402,187,584</u></u>
	商品売上原価					
				期首商品棚卸高		3,590,518
				当期商品仕入高		143,228,443
				計		146,818,961
				他勘定振替高		▲ 279,107
				当期商品棚卸高		1,586,598
				当期商品売上原価		<u><u>144,953,256</u></u>

売上原価合計 2,547,140,840

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～22年
構築物	7年～50年
機械装置	8年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支払見込額のうち、当事業年度負担見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的として支出に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

3,265,540 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

616,206 千円

短期金銭債務

1,184,639 千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

1,624,880 千円

仕入高

562,900 千円

営業取引以外の取引による取引高

71,782 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度末における発行済株式数 400,000 株
2. 配当に関する事項
配当金支払額
該当事項はありません。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金損金算入限度超過額、賞与引当金損金算入限度超過額、等であります。

VI 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 1,317 円 39 銭
1 株当たり当期純利益 △ 299 円 17 銭

VII 関連当事者との取引に関する注記 (単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	南海化学(株)	被所有 直接 100% 間接 -%	当社製品の販売 当社原料等の仕入 業務受託 資金借入	化学工業薬品の販売	1,545,497	売掛金	563,684
				業務受託	43,200	未収入金	41,342
				化学工業薬品等の仕入	505,639	買掛金	812,383
						未払金	40,080
				資金の借入	2,310,000	短期借入金	330,000
				資金の返済 利息の支払	2,010,000 922		
親会社の 関連会社	ATNグラフイト・ テクノロジー(株)	被所有 直接 -% 間接 -%	当社製品の販売 施設及び設備の賃貸 業務受託	化学工業薬品の販売	79,383	売掛金	7,617
				施設及び設備使用料	14,865	未収入金	3,255
				業務受託	360		

(注2) 原料の購入については、複数の見積を入手し、市場の実勢価格を勘案しては発注先及び価格を決めている。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。